

2022年度新築戸建住宅の ZEH 比率98%^{※1}、当社の過去最高を更新

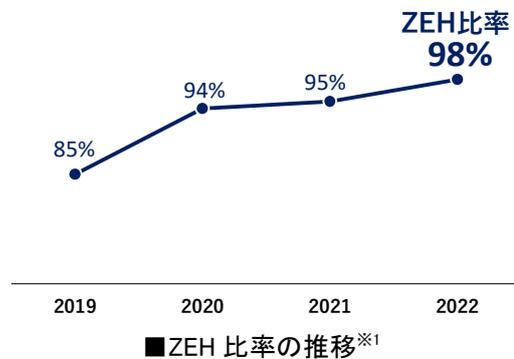
- ZEH 区分の中でエネルギー削減率が最高ランクの『ZEH』比率が 95%^{※1}に続伸
- エネルギー自給自足型住宅^{※2}(蓄電池搭載住宅)は 96%^{※3}を達成
- サステナブルなまちづくりの拡販により、建売住宅 ZEH 比率 98%^{※4}を達成

2023年6月5日
セキスイハイム近畿株式会社

セキスイハイム近畿株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：八木健次、以下「当社」）では、2022年度の新築戸建住宅「セキスイハイム」の ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率^{※1}が、対前年 3 ポイント増の 98%となり、当社における過去最高水準を達成しました。

セキスイハイムグループは、1997年に太陽光発電システム（以下、PV）搭載住宅の販売を開始し、2013年には ZEH 標準対応の住宅を発売するなど、早くから経済性と環境配慮を考えた住まいを積極的に提案してきました。

今後も ZEH の推進を軸とした商品戦略や提案力の更なる強化により、環境にやさしくサステナブルな暮らしの一層の普及を目指してまいります。



当社の ZEH 対応状況の特長

1. ZEH 区分の中でエネルギー削減率が最高ランクの『ZEH』比率が 95%^{※1}に続伸

国の ZEH の定義において 3 種類ある区分の中でもエネルギー削減率が最も大きい『ZEH』（カギ括弧付き ZEH）が大半を占め、2022年度の新築戸建住宅における『ZEH』比率は 95%^{※1}と過去最高を更新。脱炭素社会の実現に向けて、大容量 PV を搭載した、より環境貢献度の高い住まいの提供を推進しています。

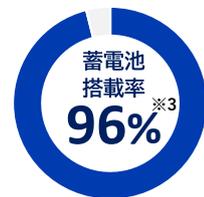


■ 『ZEH』 ■ nearly ZEH ■ ZEH Oriented

2. エネルギー自給自足型住宅^{※2}(蓄電池搭載住宅)は 96%^{※3}を達成

頻発する自然災害やエネルギー価格高騰に対応するため、エネルギー自給率を高める蓄電池や、効率的に電力をコントロールする独自の HEMS「スマートハイムナビ」を ZEH に搭載した「エネルギー自給自足型住宅^{※2}」の普及に積極的に取り組んでいます。

2022年度の新築戸建住宅におけるエネルギー自給自足型住宅^{※2}(蓄電池搭載住宅)は 96%^{※3}を達成しました。



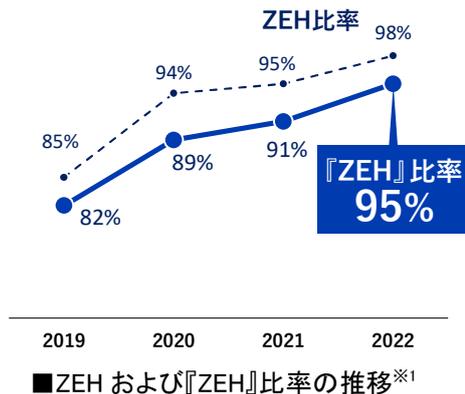
3. サステナブルなまちづくりの拡販により、建売住宅 ZEH 比率 98%^{※4}を達成

2021年のセキスイハイム誕生 50周年を機に、社会貢献を拡大する「戸建スマート&レジリエンスまちづくり」を始動し、全邸 ZEH 仕様の高付加価値分譲地を展開しています。その結果、2022年度の新築戸建住宅の ZEH 比率は 98%^{※4}を達成。国内で普及が遅れている建売住宅の ZEH 化に積極的に取り組み、環境負荷を軽減する住まいを面で広げています。



■ ZEH 区分の中でエネルギー削減率が最高ランクの『ZEH』比率が 95%^{※1} に続伸

国が定める ZEH の定義には、『ZEH』（カギ括弧付き ZEH）、Nearly ZEH、ZEH Oriented の 3 種類があり、このうち『ZEH』は、PV 等の再生可能エネルギー（以下、再エネ）を含んだ正味のエネルギー削減率^{※5}が 100%以上と定められています。当社試算^{※6}では、同 75%以上と定められている Nearly ZEH と比較し、『ZEH』は CO₂ 排出量が年間約 0.7 トン/戸（杉の木で換算すると約 50 本以上）も少ないため、脱炭素社会の実現に、より貢献できる『ZEH』の普及に注力しています。



大容量 PV を搭載し、より多くの再エネを活用できる住まいを積極的に提案した結果、2022 年度の新築戸建住宅における『ZEH』比率は昨年度より 4 ポイント上昇し、過去最高となる約 95%^{※1} に続伸しました。

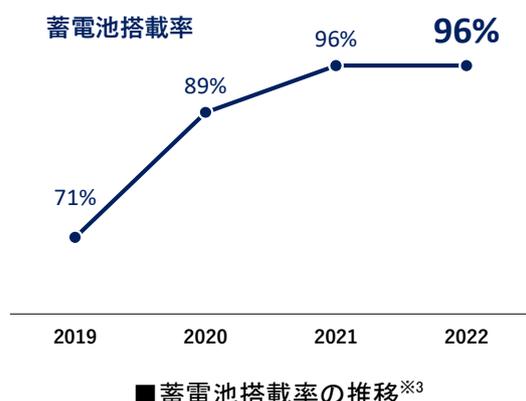
ZEH 内の区分		基準一次エネルギー消費量からの削減		当社実績	
		再エネ等を含む	再エネ等を除く	戸建全体 ^{※1} (注文+建売)	うち建売 ^{※4}
『ZEH』 (カギ括弧付きゼッチ)	年間の一次エネルギー収支 ^{※5} が正味ゼロまたはマイナスの住宅	100%以上	20%以上	95%	98%
Nearly ZEH (ニアリー・ゼッチ)	年間の一次エネルギー収支 ^{※5} をゼロに近づけた住宅	75%以上	20%以上	2%	0%
ZEH Oriented (ゼッチ・オリエンテッド)	都市狭小地、多雪地域に建設され ZEH を指向した住宅	— (再エネ不要)	20%以上	1%	0%
ZEH 合計				98%	98%

■ エネルギー自給自足型住宅^{※2}(蓄電池搭載住宅)は 96%^{※3} を達成

世界規模での地球温暖化に加え、エネルギー供給不足による停電リスクや価格高騰が発生するなど、再エネ活用による住宅の省エネ化やエネルギー自給は喫緊の課題となっています。一方、再エネの導入を促す FIT 制度の売電単価は低下傾向にあり、再エネで発電した電気を電力会社に売電する経済メリットは鈍化しています。そのため、再エネで発電した電気を蓄電池に貯めて自宅で有効利用する「エネルギー自給自足型^{※2}の暮らし」がますます重要になっています。

そこで当社では、大容量 PV と蓄電システム「e-Pocket GREEN」を搭載し、「1 年で使うエネルギーの約 3/4 が太陽光による自然エネルギー^{※7}」という高いエネルギー自給自足率を実現する「GREENMODEL」を提案してきました。

その結果、環境貢献と経済性の両立、さらに災害時のエネルギー供給の安心^{※8}に多くのお客様から共感、ご好評をいただき、2022 年度の新築戸建住宅の 96%^{※3} はエネルギー自給自足型住宅^{※2} (蓄電池搭載住宅) となりました。



■ サステナブルなまちづくりの拡販により、建売住宅 ZEH 比率 98%※4 を達成

2021 年度の日本全体の建売住宅（分譲）における ZEH 比率はわずか 2.6%※9 に留まっており、普及が遅れています。当社では、SDGs の達成や社会課題の解決に向けて、積水化学グループ内の環境貢献技術を結集した「サステナブルなまちづくり」を推進しており、その一環として、2021 年より全邸 ZEH 仕様とした「戸建スマート&レジリエンスまちづくり」を展開しています。

このような高付加価値仕様の建売分譲地の普及加速により、2022 年度の当社の建売住宅（分譲）の ZEH 率は 98%※4 を達成しました。



■ 全邸 ZEH 仕様の戸建分譲地を展開※10

今後も、サステナブル社会の実現を目指し、『ZEH』およびエネルギー自給自足型住宅※2 のさらなる普及促進を通して、環境負荷軽減に貢献してまいります。

- ※1 ZEH 比率、『ZEH』比率は、ZEH ビルダーの報告方法（注文住宅と建売住宅、それぞれの『ZEH』、NearlyZEH、ZEH Oriented における計算結果の小数点以下を切り上げたうえで合計した計算方法）に基づいて集計した実績です。ZEH には『ZEH』のほか、Nearly ZEH、ZEH Oriented を含みます。
- ※2 すべての電力を賄えるわけではありません。電力会社から電力を購入する必要があります。
- ※3 2022 年 4 月から 2023 年 3 月における蓄電池（VtoH 含む）の契約ベース搭載率（当社調べ）。小数点以下は四捨五入して計算しています。
- ※4 2022 年 4 月から 2023 年 3 月における建売住宅（据付ベース）の母数に対する ZEH 棟数の割合（当社調べ）。小数点以下は四捨五入して計算しています。ZEH には『ZEH』のほか、Nearly ZEH、ZEH Oriented を含みます。
- ※5 対象：暖冷房、換気、給湯、照明（家電・調理は除く）
- ※6 エネルギー削減量は国土交通省のエネルギー消費性能計算プログラム、杉の木換算は関東森林管理局のデータを元に当社試算。
- ※7 [試算条件] 建築地：名古屋、オール電化、PV 容量 10.36kW、蓄電池 12kWh（グリーンモード）、快適エアリー（1 階）+エアコン（2 階）、エコキュート、延床面積：134.12 m²、UA 値 0.54、電力使用量：実邸 HEMS データをもとに試算。使用する環境等の条件によっては、当該数値を満たさない場合があります。
- ※8 PV の発電量や蓄電池の充電残量が使用量や出力を上回る場合のみ、停電時でも電気を使用可能です。天候、季節、使用量、同時使用量（出力）によっては利用できない機器が発生します。利用できる範囲は、蓄電池や事前の設計により異なります。
- ※9 一般社団法人 環境共創イニシアチブ「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業 調査発表会 2022」より。
- ※10 画像はイメージです。実際の仕様と一部異なる場合があります。

[セキスイハイム近畿株式会社 会社概要]

- ◎設 立：1973年8月
- ◎資 本 金：4億円（積水化学工業株式会社 100%出資）
- ◎代 表 者：代表取締役社長 八木健次
- ◎売 上 高：547億円（2022年度）
- ◎従 業 員 数：694名（2023年4月時点）
- ◎事 業 内 容：ユニット住宅「セキスイハイム」「ツーユーホーム」の販売・設計・生産・施工、
集合住宅・複合住宅の企画・設計・施工、アフターメンテナンス、不動産（土地・建物）販売
- ◎事 業 所：本社（大阪市淀川区）、京滋支店、奈良支店、大阪支店、
神戸支店、和歌山支店、北近畿支店、特建営業部
- ◎グループ会社：セキスイファミエス近畿株式会社、近畿セキスイハイム施工株式会社
- ◎本 社 所 在 地：〒532-0003 大阪市淀川区宮原 1-6-1 新大阪ブリックビル 11階

<この件に関するお問い合わせは下記までお願いします>

■セキスイハイム近畿株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原1丁目6番1号（新大阪ブリックビル11F）

・本社 営業統括部 営業統括課 竹原 TEL. 06-6394-8161

■お問い合わせ時間：10：00～18：00

■定休日：毎週水曜日・日曜日